

庁議の概要

開催日：H19.2.21

項 目

- 1 「2030年、高知の選択（提案）」（案）について【政策推進担当】
- 2 県民世論調査について【政策推進担当】
- 3 2月議会質問情報【各部局】

内 容

- 1 「2030年、高知の選択（提案）」（案）について【政策推進担当】
政策推進担当より、「2030年、高知の選択（提案）」（案）について説明があった後、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・ 日本全体が、かつて経験したことのない、人口減少、少子・高齢社会の時代に入っている。その中で高知県は全国より15年ほど先行して進行している。
- ・ こういう状況を踏まえたうえで、16年度から中長期的な視点で高知県の今後の方向性といったことを提案できないかと政策研究に入った。
- ・ これまで、庁内、市町村、外部の団体等とも意見交換をしてきた。
- ・ 昨年の後半からは、今回の案の前段となる概要版で庁内から具体的な意見を頂き、それを踏まえて、今回の案を作成している。
- ・ 今回の提案は3つの特徴を持っている。
今回の提案は、行政だけでできるものではないので、外部の団体等との共同提案であること。
これまで通りの積み上げ型のものではなく、ビジョン先行型としていること。
全体像ではなく、（現実問題として難しい）部分的な提言となっている。2030年を見通して、高知としてこういう部分にこうしたらどうかという部分を取り上げた提言であること。
- ・ 本年度中に取りまとめて公表する。19年度に策定するポスト経営方針にも取り込んでいきたい。内容に共感してもらい、前に一步踏み出すものとした。庁内チームを作るような動きに繋がれば望ましいと考えている。
- ・ これが提言で終わるのではなく、政策として動かしていきたい。動かしていくためにはこういう意見があるというような意見をいただきたいと考えている。

〔「2030年、高知の選択（提案）」（案）について〕

〔経過〕

- ・ 16年度から将来人口などの長期推計データの収集・分析、有識者や庁内での意見交換をスタートし、16年度末には中間の検討作業をまとめた。
- ・ 18年2月には県民フォーラム「2030年、高知はどうなる～人口減少、少子・高齢社会を豊かに生きる～」を、ふくし交流財団、高知商工会議所、高知県中小企業家同友会、土佐経済同友会、県社会福祉協議会と共同企画し、開催した。
- ・ 県民フォーラムの共同企画検討等を契機に、「提案」についての検討会を継続的に開催した。
（関係団体等：ふくし交流財団、高知県中小企業家同友会、土佐経済同友会、県社会福祉協議会、

セカンドライフ友の会、星野進保県政策アドバイザー)

- ・ 19年1月には県内ブロック意見交換会(東部、中央東、中央西、高幡、幡多)を開催した。
- ・ 18年1月の企画会議、19年1月の政策調整会議にて報告後、庁内での意見照会を行い、それを踏まえて本案を提案している。

〔内容〕

- 第 章 人口70万人時代の到来 -

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2030年の高知県の人口は70万6千人。合計特殊出生率が現状のまま推移したと仮定した場合の政策推進課の推計では、65万8千人。
- ・ 少子化や高齢化といった人口構造変化によって、子どもの減少、単身世帯の増加、子供を持つ家庭の減少、地域的な人口偏在と中山間地域の大幅な人口の減少、減少する働き手や現役世代の役割低下が見込まれている。

- 第 章 人口70万人時代の豊かとは -

- ・ 社会状況の変化が進む時代には、これまでの経済の成長・拡大に代わる、また、大都市とは異なる高知流の豊かさの定義(目標)が求められる。それを、交流が広がり、つながりを実感する中で、人が人として尊重される「心つながる高知」と定義し、その目標達成に向かう道筋として3つの柱を示している。

「農(風土)」を活かす先進社会。

誰もが能力を發揮できる自己実現社会。

歩ける・眠れる・ふれあえる人間中心社会。

- 第 章 夢ある2030年、その実現に向けて -

- ・ 高知流の豊かさの実現に向けて、前章で掲げた3つの柱ごとに、主な取り組みの方向を示している。

【主な意見】

- ・ 今日どういうことを議論したいのか。
提案で終わるのではなく、実現していきたいと考えている。実現のためにどういうことが必要かを議論したい。
- ・ 全体として、高齢者に対するスローライフの勧めに見える。高齢者を支えるためには若者が必要だが、こういう提案で若者が都会から高知に戻ろうと思うのかが疑問だ。行政が引っ張っていくという力強さを感じない。「農(風土)」にしても、提案されているのは高齢者の農業に見える。
今の高知県の基幹となっているのは、2次産業や3次産業だが、この部分については重要視していないわけではないが、記述していない。中長期を考えた高知の強みは、提案にある「農(風土)」ということを深め、広めていく必要があると考え、そういったことを記述している。
- ・ この提案は説得力を全く感じない。理解できない。全てが抽象的で、実現への方策も道筋も見えてこない。ただ文章で書いてあるだけだ。一人の県民として全く納得できるものを感じない。
ゴールまでの全ての道筋は示していないが、入口のヒントは示している。
- ・ 行政が提案を出すなら、説得力と内容が必要。裏づけとなる政策も必要だ。
- ・ 10年先を見通すのも難しいのに、なぜ25年先なのか。見通すことができる、5年先の計画でいいのではないか。
- ・ タイトルが「高知の選択」とあるので、総合ビジョンと理解され、違和感があるのではないか。ある部分のものの見方としてはよく分かる。タイトルが誤解を与えるのではないか。
- ・ この提案は、若い人が議論した結果なのではないのか。庁議のメンバーが議論すれば違う結果だったか

もしれないが、今の若い人の認識がこうなっているのではないか。我々庁議のメンバーがそういう認識を持って考える必要があるのではないか。

議論に参加した人は様々な年齢の人がいる。

- この提案は2030年に高知に住む人にとっての自己満足に見える。「高知はこのままでいい」ということに見える。迫力や挑戦的なものを感じない。
- そのままこうなるといった感じに見える。
かなり挑戦的な内容となっていると思うが、そう感じないのか。
- 人口が70万人になると、中山間や海岸線の集落には人がいなくなり、殺伐とした状況になるのではないか。集落に人が住むから、清らかな水や美しい景観がある。荒れ果てると美しくないし、災害の元になる。県としては、そうならないような施策を打ち出す必要があり、70万人にならないためにはどうするかを提案に盛り込む必要がある。この内容のまま県民に示すのは良くない。
これは県からの提案ではなく、県民と共に作った提案であり、県民と共同で提案するものだ。県庁の指針ではない。
- 庁議でこれだけ議論があるものを、外に出してはいけないのではないのか。
- あるがままに2030年に人口が70万人になるのではなく、75万人で食い止めるということであれば挑戦的になるのではないか。
- 2030年に人口が70万人になると推計されているのなら、どうやったら70万人にならないのかという内容のビジョンであれば、前向きであり、なかなか面白い。25年先ではなく、短期的に5年程度先の見通しができる頃のビジョンで政策を進めるのでいいのではないか。2030年に人口が70万人になることを危機意識として捉えるなら分かる。そのまま70万人でいいとしてビジョンを描くのでは、消極的なのではないか。県政として積極性を感じない。
- これはいい悪いではなくて、とても重要なことだと思う。さっき若い人が東京に出て行くかどうかという議論があって、現実には(若い人が)東京に出て行く。高知を少しでも東京化することで(若い人を高知に)残すことができるのか。良し悪しの問題ではなくて、そのことも考えていけないと思う。このまま放っておけば(産業や人口が)こうなるということで、そうさせないために何かをしなくてはいけないというのは従来からずっとあった考え方。しかし、私自身の力不足かもしれないが、なかなかできることではないし、これからも非常に難しいのではないかと感じる。これを全部是として言っているのではなくて、考えて欲しいのは、「5年、10年なんとか(人口や経済を増やすような)もっと前向きな発想で頑張ろう」と言っているうちに、結局できなくて、20何年経った時にどうしようもなくなることもあるのではないのか。であれば、今のうちにそういう時にどういった生き方をするのかを逆に考えていくことも、積極的な選択肢としてありうるのではないか。何か産業を興して、断固として人口を増やしてということ、高度経済成長以来、日本国としてやってきて、私もやっていけなくてはいけないと思うが、現実にはできるかどうかということ振り返って考えた時に、そういった従来の夢というのを追い求めていって、果たして、次のこういう社会に対応できるのかということを考えなくてはいけないと漠然と思う。(知事)
- この提案は理想だろうが、現在の雇用状況を見比べると、ギャップが大きくジレンマを感じる。
ジレンマや現実とギャップがあると思う。それを埋めるために、それぞれの専門家が考えるきっかけにしたい。
- 議論は2つあり、1つは道筋が見えないということであり、このことについては構成や表現を分かりやすくする必要があり、もう1つは、提案の中身についての議論であり、このことについてはもう少し検討の余地があるのではないか。(副知事)

- ・ これだけ中身について、庁内で議論があるのだから、県が共同参画した提案として出すべきではないのではないか。
- ・ この提案を更に発展させればいいのではないかと。
様々な意見をいただいたので、文章の修正や、提案の仕方を検討させてもらう。

2 県民世論調査について【政策推進担当】

政策推進担当より、県民世論調査について説明があった後、意見交換を行った。

【説明概要】

- ・ 2月に行われた県民世論調査では、「県政に対する県民の声の反映度」では、「反映されている」21.6%に対して、「反映されていない」45.3%となっている。
- ・ 「反映されていない」と回答した人の理由には、「中途半端なものが多すぎる。」「庶民のことが分かっていない。」「将来に夢が持てない。」「県民の声を届ける手だてが分からない。」等がある。
- ・ 「県の行政サービスの評価」では、「評価できる」30.8%に対して、「評価できない」27.4%となっている。
- ・ 「評価できない」と回答した人の理由には、「もっと身近に感じたい。」「県の行政サービスがどれくらい活用されているか分からない。」「行政からの押しつけが多い。」「問い合わせるのにあっちこっち回される。」等がある。
- ・ この結果に対し、今後どのような対応をする必要があるのかを皆さんに伺いたい。

【主な意見】

- ・ 質問を作った現課が、質問の意図に対して県民の反応がこうであったというような整理・分析をすべきである。
- ・ 時系列に過去との比較を行う必要がある。
- ・ 関係課室で、アンケート報告書を読み込んで分析し、アンケート結果を施策に活かしていくことが必要である。このことをこの場で確認したということによいのではないかと。(知事・副知事)

3 2月議会質問情報【各部局】